

ICT for Regional Communities

Future

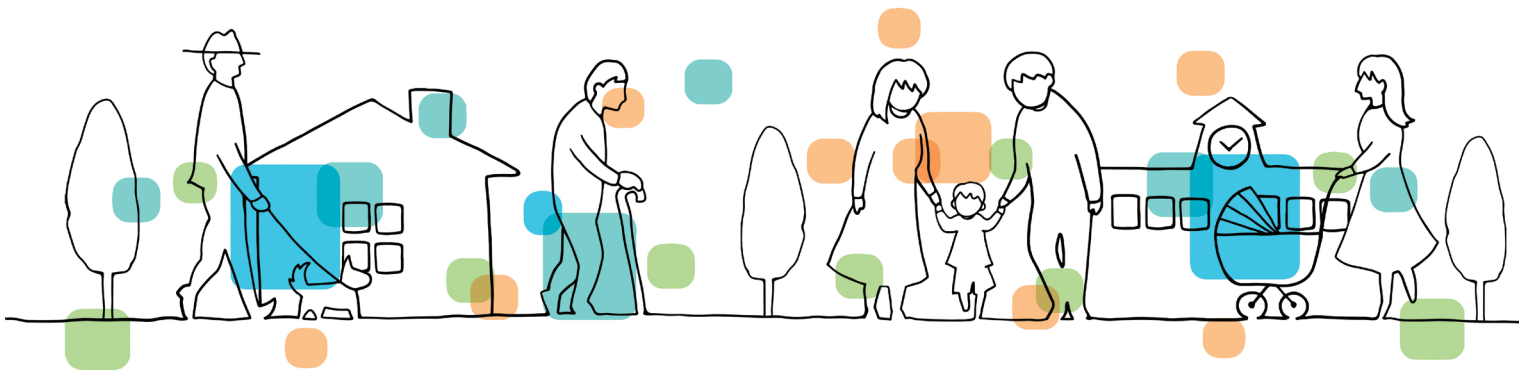
Vol. 25
2022.3

ICTを活用した地域課題の解決に向けて

特集

地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による 地域課題解決に向けた取り組み

- サテライトオフィスモニター事業
- 次期住民情報システム更新事業
- マイナンバーカードの普及促進、窓口業務改革
- 立科町社会福祉型テレワーク推進事業
- AI顔認証システム活用の可能性
- オープンデータとサービスデザインのススメ
- 南丹市ケーブルテレビ事業の民間移管に向けた支援
- RPA等ICT技術を活用した業務改善
- 教育ネットワーク再構築ほか
- 新庁舎ネットワーク構築及びICT利活用事業
- NPOの運営する図書館のデジタル面における業務効率化と資金獲得



一般財団法人全国地域情報化推進協会

Contents

はじめに	3
特集 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による地域課題解決に向けた取り組み	
事例1 サテライトオフィスモニター事業（北海道室蘭市）	6
事例2 次期住民情報システム更新事業（千葉県習志野市）	9
事例3 マイナンバーカードの普及促進、窓口業務改革（石川県輪島市）	12
事例4 立科町社会福祉型テレワーク推進事業（長野県北佐久郡立科町）	15
事例5 AI顔認証システム活用の可能性（岐阜県高山市）	18
事例6 オープンデータとサービスデザインのススメ（静岡県浜松市）	21
事例7 南丹市ケーブルテレビ事業の民間移管に向けた支援（京都府南丹市）	24
事例8 RPA等ICT技術を活用した業務改善（奈良県磯城郡田原本町）	27
事例9 教育ネットワーク再構築ほか（山口県宇部市）	30
事例10 新庁舎ネットワーク構築及びICT利活用事業 （愛媛県北宇和郡松野町）	33
事例11 NPOの運営する図書館のデジタル面における業務効率化と資金獲得 （認定NPO法人高知こどもの図書館）	36
ICT用語解説	39
広告掲載企業	45

（一般財団法人）全国地域情報化推進協会ホームページから 関連資料のダウンロード方法

今回の特集記事のPDF版（電子データ）を下記URLよりダウンロード可能ですのでご活用ください。

また、関連する本協会各専門委員会の専用サイトより詳細な資料をダウンロードすることができますので、是非ともご活用ください。

閲覧先URL：<https://www.applic.or.jp/>



はじめに

本号（Vol.25）発刊にあたり、執筆いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。また、発刊に向けて、ご支援をいただいた各方面の関係者の皆様にも感謝申し上げます。

「地域情報化アドバイザー派遣制度」とは、地方公共団体等が抱える地域課題を、革新し続ける情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を活用して解決する取り組みに対して、地方公共団体等からの求めに応じて、ICTの知見やノウハウを有した専門家である「地域情報化アドバイザー」を派遣する制度です。派遣の形態は、現地に派遣して実地での支援と現地には赴かないもののリモートでのオンラインミーティングを通じて実施する支援があります。「地域情報化アドバイザー」の支援を受けることで、地域におけるICTの利活用が促進され、その結果、活力、魅力ある地域作りに寄与するとともに、地域の中核を担える人材育成にもなることが期待できます。

「地域情報化アドバイザー」には、大学での研究活動、地域における企業活動、NPO活動等を通じて地域の情報化に対する知見やノウハウを持っている有識者が委嘱されています。民間だけではなく現職の、または、退職した地方公共団体の職員の方々も数多く活躍しています。令和3年度には、212名の地域情報化アドバイザーが総務省から委嘱されています。また、以下の25項目を派遣の重点分野としています。

- ・オープンデータ ・EBPM（エビデンスに基づく政策立案） ・AI活用 ・シェアリングエコノミー
- ・地域情報化計画／官民データ活用推進計画 ・人材の育成／活用
- ・自治体システム／セキュリティ／地域情報プラットフォーム ・自治体システムの標準化／共通化
- ・ネットワークインフラ（Wi-Fi／LPWA／光ネットワーク） ・5G ・マイナンバー
- ・マイキープラットフォーム ・防災 ・教育情報化／情報教育 ・デジタルアーカイブ／図書館
- ・働き方 ・テレワーク ・子育て ・RPA導入 ・医療／介護／健康 ・農林水産業
- ・地域ビジネス ・観光 ・個人情報保護 ・スマートシティ

さて本号では、本制度を活用して地域課題解決に取り組むことで事業を進展させ、他の地方公共団体等に参考になる事例として、各地域の様々な分野から11件の事例を掲載しております。読者の方々の参考になれば幸いです。

なお、令和4年度も地域情報化アドバイザー派遣制度は継続されます。是非、この制度の活用を検討されては、いかがでしょうか。

特集 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による
地域課題解決に向けた取り組み



特集

地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による地域課題解決に向けた取り組み

〈事例1〉

サテライトオフィスモニター事業 (北海道室蘭市)

優良事業事例団体

団体名：室蘭市

- 人口 : 79,986名 (令和3年12月末時点)
- 面積 : 81.01平方キロメートル
- 主な産業 : 製造業
- 地域情報化アドバイザー名：田澤 由利氏
- 派遣対応年度 : 令和2年度
- 派遣回数 : 2回
- 支援形態 : 個別アドバイス (オンライン)
- 支援分野 : 働き方/テレワーク



優良事業概要

■事業名：サテライトオフィスモニター事業

■事業の概要：

Withコロナや国のテレワーク促進等に合わせて、サテライトオフィス利用、テレワーク活用、ワーケーションの実施について、国の動向や他自治体の事例の情報提供をいただくとともに、事業実施にあたっての制度設計や、プロモーション (ターゲット設定など) の助言をいただき、本市における企業誘致、人口減少対策を推進する。

■アドバイザーへの依頼内容：

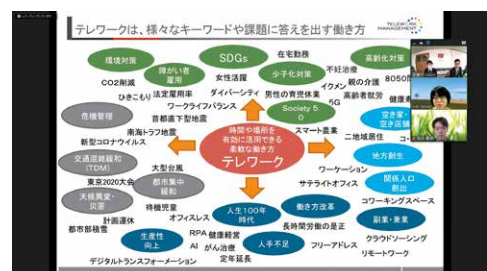
- ・サテライトオフィス、テレワーク等に関する国や他自治体の動向、事例の紹介
- ・有効的な施策を検討するうえでの助言、支援

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

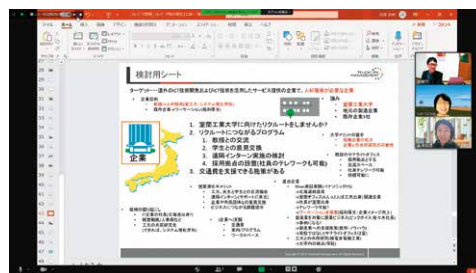
まず、アドバイザーからテレワークを実施する企業、国、他自治体の事例等の紹介、コロナ禍を考慮したテレワークを進めるうえでの必要となる考え方を説明いただいた。

そのうえで、本市から検討状況を説明し、他自治体と差別化するターゲットの検討、本市の強み、移住定住策との効果的な連携、サテライトオフィス活用の助言をいただい



た。

1回目の助言を踏まえ、市側で取り組み内容を再整理し、2回目にアドバイザーへ検討結果を説明した。そのうえで、更に効果的な施策とするため、本市の強みを活かしたテレワーク、ワーケーションなどの推進にあたっての事業内容について助言をいただき、今後の市の取り組みの事業方針を明確に整理できた。



支援を受けた事業の最新状況

■「サテライトオフィスモニター事業」を中心に、テレワークやワーケーションを活用した企業誘致を推進

「サテライトオフィス室蘭」を2020年8月にオープンした。ただ、どのようにプロモーションしていくべきか悩んでいた。漠然と「東京圏のIT企業」をターゲットとしたと考えており、アドバイザーに支援いただくことで、よりターゲットが明確化し、本市の貴重な資源である「室蘭工業大学」を活かし、大学と連携した東京圏の企業訪問を行った。

その後、令和3年に政府ではコロナ禍を背景に地方移住を加速させるため、地方でのサテライトオフィス開設を促進する「地方創生テレワーク交付金」が新設された。本市では本交付金を活用し、すでに開設した「サテライトオフィス室蘭」の更なる利用促進を図るため、テレワークによる室蘭でのビジネス展開の検証等にあたっての交通費、宿泊費等を支援する補助制度を新たにスタートさせた。東京圏の企業にも活用いただき、サテライトオフィスをお試しで利用いただくとともに、市職員や地域団体等と交流いただき、本市でのビジネスの可能性を検討いただいた。本補助制度の広報でもサテライトオフィス利用のターゲットと方向性を一致させ、プロモーションにアドバイザーの助言を活かした。

これらの取り組みの成果から、2年間で北海道内外から30社以上（50名以上）の企業に利用いただいた。



サテライトオフィス室蘭(室蘭テクノセンター内)



東京圏の企業からの訪問・意見交換

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

室蘭市に平成29年度から地域情報化アドバイザーに任命されている丸田之人氏がおり、本制度の紹介を受けた。



特集

地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による地域課題解決に向けた取り組み

また、以前に本市（行政）におけるテレワーク推進に関して、田澤氏に地域情報化アドバイザー制度での講演を検討していた。今回は北海道北見市でのサテライトオフィス推進にも尽力されている田澤氏にアドバイザー派遣を依頼した。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

- ・自治体に講師謝金等の予算化がされていなくても、費用負担なく専門的な知見を有するアドバイザーからの助言を受けることができる。
- ・コロナ禍でオンラインでのセミナーが増え、旅費をかけずにセミナーを受講できる機会は増えたが、セミナーでは個別事情は考慮されない。本制度では自治体の特殊な事情を考慮したうえでの助言、支援を行っていただけ、非常に効果が高い制度だと感じる。

〈事例2〉

次期住民情報システム更新事業 (千葉県習志野市)

優良事業事例団体

団体名：習志野市

- 人口 : 175,183人 (令和4年2月1日)
- 面積 : 20.97平方キロメートル
- 主な産業 : サービス業、小売業
- 地域情報化アドバイザー名 : 武城 文明 氏
- 派遣対応年度 : 令和元年度
- 派遣回数 : 3回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : 自治体システム



ラムサール条約登録湿地 谷津干潟
(都市化された中に奇跡的に残った！)

優良事業概要



■事業名：次期住民情報システム更新事業

■事業の概要：

習志野市の住民情報システムについては、長きにわたり同じ事業者と契約してきましたが、令和3年10月の更新時にあっては、将来を見据えクラウド化をしていくこととし、プロポーザルによる事業者選定を実施することとしました。しかしながら、プロポーザルの事務手続きの経験に乏しかったことから、進め方を思い悩んでいたところ、地域情報化アドバイザーの活用が発案されました。結果、アドバイザーから大変有意義なご支援をいただき、更新することができました。

スケジュール	次期システムのポイント
令和元年8月 選定方式の決定	クラウド化
令和元年9月 事業者へ情報提供依頼	システムの集約化
令和元年12月 事業者のデモンストレーション	経費の削減
令和元年12月～令和2年1月 アドバイザーの支援	SLAの締結
令和2年4月 募集要項公表	運用期間 (令和3年10月～5か年)
令和2年7月 事業者選定	
令和3年10月 新システム稼働開始	

■アドバイザーへの依頼内容：

プロポーザル実施のための仕様書の作成支援、要件定義の作成支援、上限額設定の支援等を依頼しました。



特集

地域情報化アドバイザー派遣制度の活用による地域課題解決に向けた取り組み

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容



■支援日：

令和元年12月23日、令和2年1月8日、令和2年1月17日（対面での打合せ）

■支援を受けた内容：次の点についてご教授いただきました。

- ・仕様書に記載すべき事項（記載を忘れて困ったこと）
- ・要件定義に記載すべき事項（記載を忘れて困ったこと）
- ・選定基準の評価内容、点数配分
- ・プレゼンテーションの実施方法
- ・価格の算出方法
- ・SLAで留意すべきこと

これらを踏まえて、本市の条件に見合う仕様書、要件定義を作成するとともに、価格設定をすることができました。



市庁舎での打合せの様子

支援を受けた事業の最新状況



令和3年10月に新システムが稼働しました。下記のシステムを利用しています。

利用パッケージシステム（業務名、担当課、○は標準化対象）							
1	住民票等	市民課	○	16	固定資産税	資産税課	○
2	印鑑	市民課	○	17	総合滞納	債権管理課	
3	戸籍	市民課	○	18	選挙人登録（選挙人名簿）	選挙管理委員会事務局	○
4	戸籍附票	市民課	○	19	期日前選挙	選挙管理委員会事務局	
5	宛名管理	市民課		20	当日選挙	選挙管理委員会事務局	
6	マイナンバーカード交付	市民課		21	当日開票	選挙管理委員会事務局	
7	コンビニ交付	市民課		22	児童手当	子育て支援課	○
8	国民年金	国保年金課	○	23	児童扶養手当	子育て支援課	○
9	国民健康保険（資格・賦課）	国保年金課	○	24	子どもの医療費助成	子育て支援課	
10	後期高齢者医療	国保年金課	○	25	子どもの医療費償還払い	子育て支援課	
11	軽自動車税	税制課	○	26	ひとり親医療費	子育て支援課	
12	国民健康保険料	税制課		27	障害者福祉・重度障害者医療	障がい福祉課	○
13	収納	税制課		28	健康管理	健康支援課	○
14	個人住民税	市民税課	○	29	教育（学齢簿・就学援助）	学校教育課	○
15	法人住民税	市民税課	○	30	学校給食費	学校教育課	

令和7年度までに対応が必要な自治体情報システムの標準化に向けて、事業者と移行方法及びスケジュール等を協議しています。

また、市民サービスの向上及び事務の効率化を目指して、事業者と意見交換をしながら、新たなシステムの導入を検討しています。

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ



総務省情報流通行政局からお送りいただいている「地域情報化アドバイザー制度のパンフレット」等で制度は知っていましたが、習志野市ではこれまで活用したことがありませんでした。このたびの住民情報システムの更新にあたっては、市民や議会への説明責任を果たしていくためには外部からの目線による支援やチェックを入れていくことが必要との考えから、活用に至りました。

一般財団法人全国地域情報化推進協会にご推薦をお願いしたところ、民間企業出身で行政でのアドバイザー経験が豊富であり、官と民の両面からの視点をお持ちの武城文明氏をご紹介いただきました。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想



■評価・感想：

正式な派遣の前に武城氏と事前打合せをしました。すっかり意気投合し、その後はスムーズに支援を受けることができました。武城氏の話はいつも新鮮で、本市職員にとっては新たな発見ばかりで、楽しく進められました。

また、住民情報システムだけでなくデジタルの動きについて多種多様なお話を聞いたことは、とても勉強になり、視野・世界が広がりました。これこそアドバイザー制度の魅力だと思います。

このことをきっかけに、その後も武城氏には相談させていただいており、人と人とのつながりで仕事ができる喜びを実感しています。

〈事例3〉

マイナンバーカードの普及促進、窓口業務改革 (石川県輪島市)

優良事業事例団体

団体名：輪島市

■人口：24,657人（令和4年2月末）

■面積：426.32平方キロメートル

■主な産業：漆器（輪島塗）、観光業、
漁業（輪島ふぐなど）

■地域情報化アドバイザー名：千葉 大右 氏

■派遣対応年度：令和元年度

■派遣回数：1回

■支援形態：個別アドバイス

■支援分野：マイナンバーカード及びデジタル・ガバメント



日本海に向かって棚田が広がる
「輪島白米千枚田」

優良事業概要

■事業名：マイナンバーカードの普及促進、窓口業務改革

■事業の概要：

高齢化著しい過疎地である本市において、いかにマイナンバーカードの普及促進を図るか。
窓口業務体制の改善について、総合窓口の創設及び窓口業務のワンストップ化。

■アドバイザーへの依頼内容：

- ・デジタルガバメントに対する政府の考え方が職員に浸透しておらず、マイナンバーカード取得のメリットを職員自身が理解していないことから、取得メリット及び交付担当課の体制・考え方の指導や、事業に対する助言を依頼しました。
- ・庁舎移転に伴う業務改善を控えていたので、実例を踏まえた取り組みや全国の先進的な窓口業務について説明を希望しました。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

アドバイザーからは、実際に自治体職員として携われた取り組みについて話を伺うことができ、窓口業務においても、マイナンバーカードの活用次第で官民ともにメリットが生まれる事例を説明いただきました。

国が想定するデジタル・ガバメントについてもご講演いただき、その基盤となるマイナンバーカー

ドの位置づけと、普及の重要性について学ぶことができました。

また、新庁舎移転に伴う業務改革についても、全国の様々な先進事例をお話いただきました。特にお悔やみ総合窓口などは、少子高齢化が顕著な本市にとって大変参考となりました。



支援を受けた事業の最新状況

■マイナンバーカードの交付率、県内最下位からトップクラスに

「地域情報化アドバイザー制度」を利用した令和元年当時は、マイナンバーカード交付担当課内においても制度について理解が十分ではなく、積極的な普及促進もできず交付率は一桁台で、常に石川県内で最下位にありました。

地域情報化アドバイザー制度利用後は、職員間の知識と理解が深まったことでバックアップ体制が充実し、民間団体へ出向いての申請サポート、無料写真撮影、オンライン申請サポートといった積極的な普及策を展開することができるようになりました。

その後も着実に実績を重ね、令和3年度には市の商工担当課と連携し、カード普及と地域振興を兼ねた「カード取得者への地域商品券交付事業」を実施しました。その後、本市で初となる市内ショッピングセンターでの出張申請サポート実施に繋げ、商品券取得のメリットを全面に押し出すことで、2日間で市人口の約2パーセントにあたる約500件の申請があり、幅広い世代への普及に成功しました。

これらの取り組みにより、令和4年2月28日時点のカード交付率が53.64パーセントと全国平均を上回り、県内では19市町中第4位にまでなるなど確実に数字に表れています。これは、地域情報化アドバイザー制度利用以前の交付率が一桁台であったことを考えれば、驚異的な伸び率であると言えます。

令和4年2月1日からは各種証明書のコンビニ交付サービスも開始し、カード所持のメリット向上と普及両面で、相乗効果を大いに期待しているところです。

また、令和3年5月6日には新庁舎が供用開始となり、市民課窓口も新体制となってスタートしました。新たに「総合窓口係」が創設され、他課の窓口業務の一部を担うほか、死亡届後の各種手続きワンストップサービス「お見送り手続き窓口」も実現しました。サービス開始から試行錯誤を重ね、最近ではお客様から感謝のお言葉も多くいただくようになりました。



新庁舎の総合案内窓口と市民課窓口（奥）



左からカード交付窓口①、②、お見送り手続き窓口



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

地域情報化アドバイザー制度につきましては、J-LISや総務省北陸総合通信局から送られてくるメール等でその存在は以前から知っておりました。マイナンバーカードの交付率の低迷と、市役所本庁舎改修後の窓口体制の在り方について模索していた際に、市民課職員が以前に講演会を聴講し感銘を受けた千葉大右氏のお名前が本制度のアドバイザー一覧に掲載されていたことから、職員の意識高揚と総合窓口体制の確立のため、本制度を活用して千葉氏にアドバイザーを依頼しました。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

自治体で職員向けの講演会を開催したいと考えても、講師の旅費や謝金等の予算化が難しく、また専門的な知見を有する講師を招聘する伝手が無いなどの問題が生じます。地域情報化アドバイザー制度は、簡単な書類手続きを行うだけでこのような問題を解決することが出来る、とても素晴らしい制度であると感じます。また、他課との連携に乏しい状況においては、担当課が直接声を上げるより、第三者からの客観的意見の方が趣旨がダイレクトに伝わりやすいことや、自庁舎で開催できるため参加しやすい点などもメリットだと思います。

〈事例4〉

立科町社会福祉型テレワーク推進事業 (長野県北佐久郡立科町)

優良事業事例団体

団体名：立科町

■人口	: 6,960名 (令和4年1月)
■面積	: 66.87平方キロメートル
■主な産業	: 農業、観光業
■地域情報化アドバイザー名	: 尾形 誠治 氏
■派遣対応年度	: 令和2年度
■派遣回数	: 3回
■支援形態	: 個別アドバイス
■支援分野	: テレワークによる雇用創出



優良事業概要

■事業名：立科町社会福祉型テレワーク推進事業

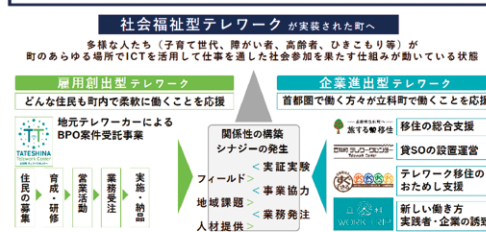
■事業の概要：

立科町では、平成28年度から、子育てや障がい、介護などの理由でフルタイムで職場に通って仕事をすることができない方々を対象に、テレワークを活用して「仕事を通じた社会参加」ができる仕組み“社会福祉型テレワーク”を推進している。具体的には、社会福祉型テレワークの推進のため、住民ワーカー（自営型テレワーカー）の育成、テレワークセンターの設置運営、営業活動による受注業務の開拓、業務実施体制の構築、受注業務の品質・納期管理などを行っており、中山間地域の新しい働き方モデルを構築している。

■アドバイザーへの依頼内容：

受注業務の拡大にあたり、企業に対してどのように営業を行っていけばいいかわからなかったため、営業活動の方針や体制、リソースの活用方法などについて助言を求めた。

ビジョン



社会福祉型テレワークのビジョン

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

- 年間を通して3回にわたって助言をいただいた。
- 初回は、業務受注の拡大を図るにあたり、課題であった【営業活動】に関して住民ワーカーで構成

- された営業チームへのアドバイス（課題整理、論点整理、分析手法の提案、ロードマップ提示など）をいただいた。
- 2回目は、営業チームに対して、期待される役割や、営業業務に取り組む姿勢について指導をいただいた。目標設定については、経験に基づく具体的な指導をいただいた。
 - 3回目は、他自治体との連携や、当町の他の事業との相乗効果を図ることなど、深い理解と他自治体の情報に基づく具体的な指導をいただいた。

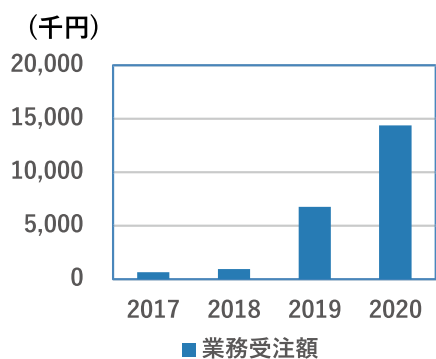


オンラインでの助言の様子

支援を受けた事業の最新状況

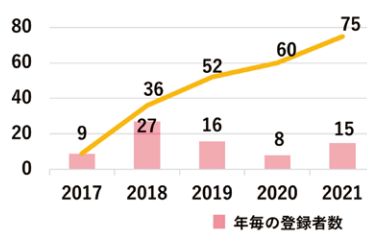
アドバイザーのご助力により、事業は以下の図のとおり着実に成長をしている。

○業務受注額



【受注額が確実に増加】

○住民ワーカーの登録者数



※登録者延べ75名のうち21名が退会
(理由) 就職のため 12名、転居 2名
その他 7名 (高齢、多忙など)

【町人口の1%が登録】

○住民ワーカーの声

他の仕事や家事との調整がしやすく、新しいスキルも身につくのが魅力。

子育て中のメンバーも多く、協力しあって仕事ができる環境ありがたい。



住民ワーカーの業務の様子



営業会議の様子



長野県阿部知事の事業視察



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

今回招聘したアドバイザーとは、以前から面識があり、当町への派遣については、アドバイザー自らが当該制度の活用を打診していただいたことで、非常に円滑に制度を活用することができた。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

アドバイザーの民間企業における豊富な営業経験と、自治体が行うテレワークによる雇用創出事業について先進事例を熟知していることから、アドバイス内容が具体的で説得力があり大変心強く、背中を押してもらえた。

また、町と一緒に営業活動を行っている住民ワーカーに対しても、温かくかつ仕事に対する真摯な姿勢を伝えてくれたことで、とても有意義であった。

本制度は具体的な悩みを持つ自治体にとっては、大変有用であると感じている。

どこにいても 誰もが働ける時代を立科町から

田舎だから仕事がない。都会にいないと仕事ができない。
そんな常識はもう終わりにしてどこにいてもだれもが働ける時代へ。
立科町はテレワークという方法で地方の新しい働き方に挑戦しています。





〈事例5〉

AI顔認証システム活用の可能性 (岐阜県高山市)

優良事業事例団体

団体名：高山市

- 人口 : 85,204人 (令和4年3月1日)
- 面積 : 2,177.61平方キロメートル
- 主な産業 : 観光関連産業、農林畜産業
- 地域情報化アドバイザー名 : 浦田 真由 氏
- 派遣対応年度 : 令和元年度
- 派遣回数 : 1回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : 情報活用



古い町並 (上三之町)

優良事業概要

■事業名：AI顔認識システム活用の可能性

■事業の概要：

「飛騨高山」として国内外から多くの観光客が訪れる中心市街地において、AI顔認識システム（AIカメラ）を活用した人流量計測を行い、通行者の性別や年代等の属性を把握・分析し、EBPMに基づく各種施策への活用を図ることにより、「データ駆動型のまちづくり」を進める。

アドバイザーの受入後、市と大学、民間企業の間で「ICTを活用したまちづくり連携協定」を締結し、市民課窓口の混雑状況の公開やデジタルサイネージの活用など数多くの実証実験を進めるとともに、データ活用に向けた市民ワークショップの開催など、多彩な取り組みへと発展している。

■アドバイザーへの依頼内容：

旧城下町と商店街の間を流れ、朝市が営まれる「宮川」に新たな人道橋や賑わい創出施設を整備するにあたり、人流の変化を捉えたエリア全体の回遊性向上や地域活性化などの効果検証が、市としての大きな政策課題となっていた。

AI顔認識システム（AIカメラ）の活用による整備前の人流量計測のための実証実験を進めるなかで、EBPMへの活用方策、データを活用したまちづくり施策、その他技術的な助言・支援を求めた。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

- ・データの詳細分析（時間帯、性別、年齢別の傾向など）

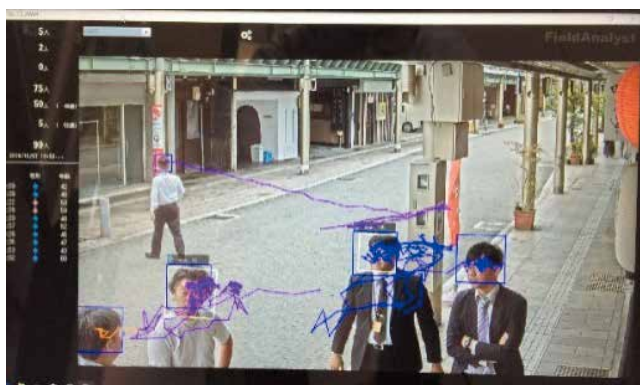
- ・実証実験に対するアドバイス(長期的なデータの取得・分析、気象など関連するデータとの突合など)
- ・事業全体に対するアドバイス(地域通貨やデジタルサイネージ等との連携による地域活性化策など)

■その後の関与：

- ・派遣を受けた翌年度に、市とアドバイザーの所属する大学、AI顔認識システムベンダーとの間で「ICTを活用したまちづくり連携協定」を締結し、様々な実証実験や実装、データ活用策、デジタル活用促進に取り組むなど、現在も継続・発展



アドバイザーからの支援



AI顔認識システムによる人流計測画面

支援を受けた事業の最新状況

■AI顔認識システムの設置拡大

宮川左岸1台の実装に加え、JR高山駅前、古い町並の3台に順次拡大

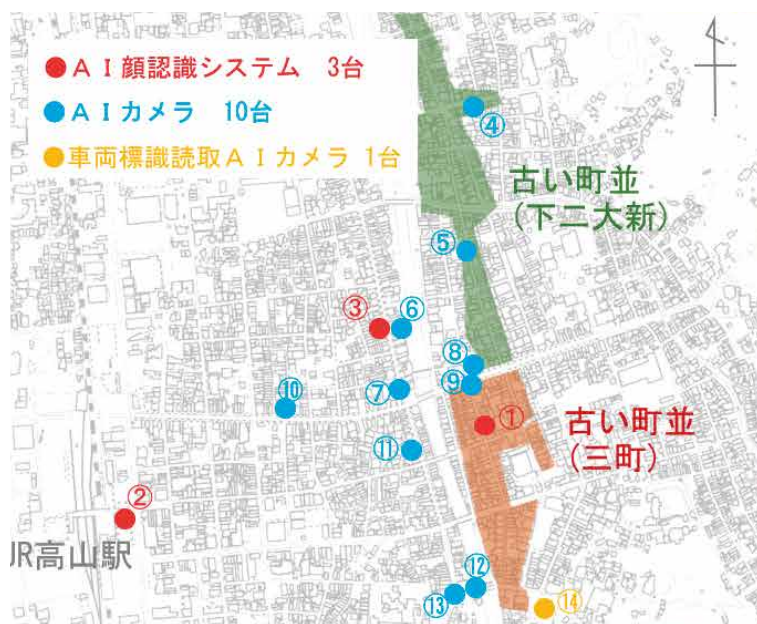
小型AIカメラ10台による実証実験(人流のほか自動車、自転車等も計測)を長期継続中

■市民ワークショップ等の開催

分析結果やデータ利活用方法等を地元商店街や学生等と協議

学生が開発した分析アプリ(まちなかの人流と各店舗の入込比較等)の試行

学生を講師に「デジタルなんでも相談会」を開催





市民ワークショップ



デジタルなんでも相談会



デジタルサイネージ実証実験

■市民課窓口混雑状況の可視化

住民異動窓口の混雑状況をAIカメラで把握し、曜日ごとの傾向などとともにHPに公開

■デジタルサイネージの活用

高山駅構内のデジタルサイネージとAIカメラを連動し、看板の正面に立った観光客の属性に応じた観光情報を提供する実証実験を実施

中心市街地における人流の現状分析や可視化、入込客の予測等により、効率的な観光やおもてなしの充実などに活用

↓
データ駆動型の
まちづくり



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

総務省東海総合通信局からのメールや冊子、AI顔認識システムベンダーからの紹介

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

アドバイザー派遣費用の予算化が不要、年度途中に応募できるため、自治体としては大変利用しやすい。また、派遣されたアドバイザーの知見やノウハウが豊富、全国各地での同種の取組みに参画されている経験からの的確な助言等が得られた。

令和3年度の「高山市DX推進計画」の策定に際しても、同アドバイザーから紹介されたデータ活用のスペシャリストであるアドバイザーにより、取組みへの参画や助言が得られた。

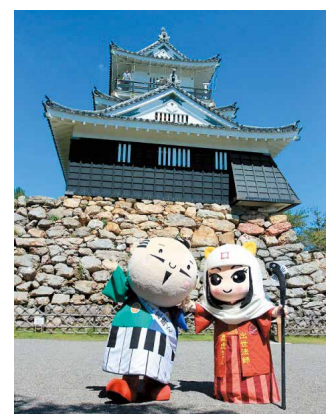
〈事例6〉

オープンデータとサービスデザインのススメ (静岡県浜松市)

優良事業事例団体

団体名：浜松市

- 人口 : 795,089人 (令和4年2月1日現在)
- 面積 : 1,558.06平方キロメートル
- 主な産業 : 製造業、卸売業・小売業、農業
- 地域情報化アドバイザー名 : 下山紗代子氏、石塚 清香氏
- 派遣対応年度 : 令和3年度
- 派遣回数 : 3回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : オープンデータ、サービスデザイン
思考、人材の育成・活用等



浜松城と「家康くん」と「直虎ちゃん」

優良事業概要

■事業名：オープンデータとサービスデザインのススメ

■事業の概要：

浜松市では「オープンデータプラットフォーム」を整備し、市の保有する公開情報は原則として機械判読可能なオープンデータとして公開することを目標として掲げてきました。その意義の浸透を図るため、全庁各課で選任しているオープンデータやHPを担当する職員（広報推進員）を集め、相談会を開催。職員自らがデータ活用の重要性とサービスデザイン思考を学ぶことにより、使えるオープンデータとは何かを考える機会とします。

また、オープンデータの利活用を通じて、行政だけでなんでもやろうとせず「ともに考え、ともにつくる」という職員意識を醸成します。

■アドバイザーへの依頼内容：

ありきたりの一方的に「聞く」だけの講座ではなく、ユーモアや本当にあったエピソードをまじえてのアドバイスや、オンラインの「Sli.do」などを活用した「双方向」参加型のコンテンツを依頼しました。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

匿名のオンライン質問ツール「Sli.do」を用いて相談を受け付け、下山氏には、情報公開によるリ

〈支援を受けた後は…〉

各課から「この情報をオープンデータ化したいんだけど」といった相談が寄せられる機会が増え、支援後から現在までの短期間で新たに数件の行政情報がオープンデータ化されました。職員間にオープンデータやサービスデザインの利便性や重要性が浸透したことによって「食わず嫌い」が改善されたように見受けられます。また、前述のオープンデータプラットフォームによって、オープンデータを元に生成したホームページを公開した事例も出始めています。

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

今回支援いただいた下山紗代子氏からご紹介いただきましたが、本市では以前にも、市民参加型の「バリアフリー情報収集イベント」において当制度を利用したことがありました。そのときは、アドバイザーとして一般社団法人WheeLog代表理事の織田友理子氏を迎え、バリアフリーやICTなどに関するご講演をいただいたのに加え、イベントコーディネーターも務めていただきました。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

複数人のアドバイザーの派遣も可能ということで、今回お二人に相談に乗っていただきましたが、それぞれ別の立場、別の視点からの確かなアドバイスをいただけたことで、より広く深い支援や助言をいただけました。

また、専門的な立場からの支援や助言により職員の意識の醸成が図られ、利用者目線に立ったオープンデータの公開などの取り組みが、より具体的なものとなりました。担当職員は年度ごとに代わるため、今後も引き続き活用させていただきたいと考えています。



〈事例7〉

南丹市ケーブルテレビ事業の民間移管に向けた支援 (京都府南丹市)

優良事業事例団体

団体名：南丹市

- 人口 : 30,664人 (令和4年3月1日現在)
- 面積 : 616.40平方キロメートル
- 主な産業 : 農業、観光業
- 地域情報化アドバイザー名 : 井上あい子 氏
- 派遣対応年度 : 令和2年度・令和3年度
- 派遣回数 : 合計6回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : 情報通信基盤整備



南丹市美山かやぶきの里

優良事業概要

■事業名：南丹市ケーブルテレビ事業の民間移管に向けた支援

■事業の概要：

市域の大半が難視聴地域であるため将来にわたってケーブルテレビ事業を継続できるよう、現行の運営について課題抽出を行い、運用形態や財政面等の比較検討から審議会等で合意形成を図り、民間移管への方向性を決定した。

■アドバイザーへの依頼内容：

南丹市の地域特性を活かしながら課題抽出を行い、南丹市ケーブルテレビ事業の今後のあるべき方向性に関するアドバイス。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

令和2年度は、「南丹市ケーブルテレビ事業の今後の在り方審議会」の会長として、運用形態や財政面での比較を行う中、南丹市ケーブルテレビ事業の現状や課題等を共有し、本市の難視聴対策やブロードバンド環境の再構築、防災など安心・安全の確保を継続することを基本に民営化も含めた今後の望ましい事業の在り方について慎重にご審議いただいた。

令和3年度は、民間移管に係るプロポーザルの進め方、また、移管先事業者決定後には、官民連携しながらケーブルテレビ事業だけでなく、その先も見据えた事業推進の重要性を的確にアドバイスいただいた。



令和2年度審議会答申時の新聞記事
(2021.1.27 京都新聞朝刊)



令和3年度プロポーザル実施時の新聞記事
(2021.9.29 京都新聞朝刊)

支援を受けた事業の最新状況

令和4年度からの指定管理、令和5年4月1日の民間移管に向けて契約等の締結をした。

令和3年9月28日に民間移管先を選定するプロポーザルを実施し、近鉄ケーブルネットワーク株式会社を優先契約交渉事業者として決定した。

以降、事業移管先となる事業者に対して、しっかりと今後のCATV事業の運営が成功に導けるよう、施設管理、番組制作等あらゆる面から現状を見直すことの重要性、民間移管後のあるべき姿を描き、官民が連携しながら事業を推進させる指針を改めてアドバイスいただいた。

また、契約書の内容についても第三者の目からご指摘をいただいた。

令和3年11月11日に仮契約を締結し、南丹市議会12月定例会において、関連議案が可決された。

令和4年3月7日、南丹市情報センタースタッフと「南丹市ケーブルテレビ事業 民間移管についての説明」番組を撮影した。

井上アドバイザーに進行役をお願いし、市民に向けて西村市長から民間移管に至った経緯、桑原社長から今後の事業展開等について説明をいただいた。3月20日から放映予定。

今後は、民間移管への準備期間としての位置付けでもある、令和4年度からの指定管理期間を経て、令和5年4月1日に南丹市ケーブルテレビ事業を引き継ぐこととなる。



協定書締結式の
西村良平南丹市長（左）と桑原克仁社長（右）



市民向け番組制作の現場



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

地域情報化アドバイザー制度については以前より知っておりましたが、ケーブルテレビ事業の民間移管についてもアドバイスいただけるとは思ってもいませんでした。

近隣の町からケーブルテレビ事業の民間移管をまとめてこられた実績についてお話を伺う中で、本制度を活用されたことをご教示いただき、本市でも難局を乗り切るために是非ともお世話になりたいとの思いから井上あい子氏にアドバイザーを依頼した。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

ポイントポイントで的確なアドバイスをいただけたため、市長を含めた庁内コンセンサスを得ることができ、ケーブルテレビの民間移管に向けて庁内一体となって推進することができた。

一職員の経験や知識だけでは出てこないような専門的な視点からアドバイスを得る制度を、自治体の負担なしで設けていただいていることは、情報部門に携わる職員としては本当に心強い限りである。本制度の活用をきっかけとして「テレワーク導入サポートセミナー」では、商工観光部門が推進しているテレワークの取組紹介を行う場を提供いただいた。また、行政改革の面においても専門的なアドバイスをいただくなど、様々な点で協力をいただける関係性を構築できたことが本市にとっては何よりも大きな成果である。

〈事例8〉

RPA等ICT技術を活用した業務改善 (奈良県磯城郡田原本町)

優良事業事例団体

団体名：田原本町

- 人口 : 31,719名 (令和4年2月28日現在)
- 面積 : 21.09平方キロメートル
- 主な産業 : 農業・観光
- 地域情報化アドバイザー名 : 原田 智 氏
- 派遣対応年度 : 令和元年度
- 派遣回数 : 2回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : RPA導入



唐古・鍵遺跡「復元楼閣」

優良事業概要

■事業名：RPA等ICT技術を活用した業務改善

■事業の概要：

年々少子高齢化が進む中、多様化・複雑化する行政サービスへの対応・サービスレベルの維持、組織のスリム化・職員数減に伴う職員負担の軽減など、今後の課題に対応していくため、積極的なICT技術の活用を検討。

特に時間を要するデータ入力等の業務にRPA等ICT技術を活用し、職員の業務負担軽減につなげることを目的とした業務改善。

■アドバイザーへの依頼内容：

RPAについて知識のない職員に対して、少しでもRPAについての知識を深めてもらい、どう業務に活用できるのか、それがなぜ必要なのかを自らが考え、発案してもらえよう、個々の意識改革を含めた内容での講演。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

研修受講者はRPAについてほとんど知識がなかったため、まずRPAはどのようなもので、どう活用できるかの説明をして頂きました。

また、なぜRPAなどのICT技術が必要なのかを2040年問題と合わせて説明して頂いたこと、業務への活用を自らが見出したいくなるような内容にして頂いたことで、研修後のアンケートでは「とても

わかりやすかった」が大半を占めました。

事前調査では、RPAはさっぱり意味が分からないと言われていたので、理解してもらうまでに時間がかかるのではと不安でしたが、杞憂に終わりました。



原田 智氏によるRPA活用の講演



講演は大盛況で、職員の関心は非常に高い

支援を受けた事業の最新状況

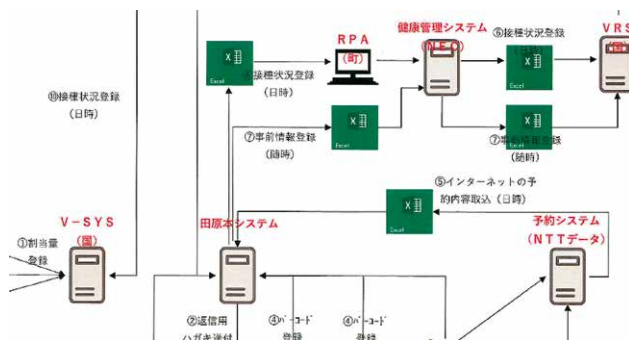
RPAは業務や件数等により向き不向きがあるため、支援を受けた後に実施したアンケート結果と業務調査をもとに効果があると判断した上で、令和2年度に導入しました。

現在、個人住民税申告データ入力、財務会計システム支出命令書等作成、学童保育申請、コロナワクチン接種などの業務で活用しています。

なかでもコロナワクチン接種での活用は、ワクチン接種情報管理を行っている田原本システムと健康管理システム間での入力作業が自動化され、職員の負担が劇的に軽減されています。

なぜRPA等のICT技術が必要なのかについて、2040年問題を交えた内容で講演をして頂いたおかげで、前向きな問い合わせが増えました。

これまでなら電算部門から「使って欲しい」とお願いをして、渋々検討してもらう…というのがパターンでしたが、受講後は業務担当者から「～に活用したいので検討して欲しい」という流れに変わってきました。



RPAの活用例：コロナワクチン接種情報連携



2021.1.15 NHKならナビで紹介されました

今回の講演を受けて、職員の意識に明らかに変化があったと思います。

本町ではRPAの他にAIチャットボットや町公式LINEなども活用しており、職員の積極的な活用、提案をもとに事務作業の効率化を図ります。

また今後も必要に応じて地域情報化アドバイザー制度を利用させて頂き、デジタル化を推進していきたいと考えています。

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

地域情報化アドバイザー制度は、毎年資料を送付して頂いていたため、以前から内容は知っていました。

近年、デジタル化の機運が高まっている中、本町のデジタル化の方向性、ICT技術の活用方法で行き詰った際に県に相談したところ、本町の課題解決にちょうど見合った今回のアドバイザーである原田智氏を紹介して頂きました。

たまたま当制度のアドバイザーでおられたことで、制度を活用して支援して頂けること、交通費などの費用もかからないことを知りました。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

アドバイザーの皆様は、スキルはもちろん知識や他の事例も多く持っておられ、今回の支援についても得るものが多かったと思います。

本町の課題では、「RPA導入だけでは解決しない」、「ではどうすれば良いのか」など、本音でアドバイスを頂けた事が特に良かったと思います。

この度はアドバイザーの方にも本職があり、多忙な中でのご支援に感謝の気持ちで一杯です。

今後もさまざまな業務で課題が出てくると思いますが、その際は積極的に当制度を活用したいと思います。



〈事例9〉

教育ネットワーク再構築ほか (山口県宇部市)

優良事業事例団体

団体名：宇部市

- 人口 : 163,351名 (令和2年9月1日)
- 面積 : 286.65平方キロメートル
- 主な産業 : 製造業
- 地域情報化アドバイザー名 : 松浦 龍基 氏
- 派遣対応年度 : 令和3年度
- 派遣回数 : オンライン1時間×9回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : 教育ネットワーク再構築



宇部市のロゴマーク

優良事業概要

■事業名：教育ネットワーク再構築ほか

■事業の概要：

老朽化した教育ネットワークを再構築するため、第一段階では延命整備を行い、第二段階で新型校務システムの導入を見据えた新たな基盤の構築を行う計画を立て、この計画を具体的に進めるにあたって専門的な知見を有するアドバイザーに助言を求めた。

GIGAスクール構想下において、1人1台端末は実現したが、卒業や入学、転学に伴うアカウント変更、故障・破損対応に労力を割かれてしまうことや、各種問い合わせ等に対して人的サポートが無く課題解決が滞ってしまうため、これらの課題解決方法についてアドバイザーに助言を求めた。

■アドバイザーへの依頼内容：

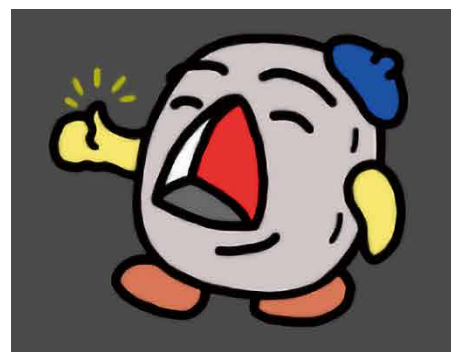
- ・市が検討中の手法に対する意見、技術的課題解決のための助言・提案
- ・ICTを活用した効果的な授業の先進事例の紹介・提案
- ・新校務システム等を含めた、教育ネットワーク再構築方針決定に向けた助言・提案
- ・教育ネットワーク関係業者との協議内容等に対する検証・助言・提案
- ・教員の啓発を図るための講演

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

- ・教育ネットワーク再構築に伴う仕様書記載の機器について

- ・LTEタブレットの適切な仕様について
- ・入札時に業者から受ける専門的な質問に対する回答の助言
- ・GIGAスクール端末の保証期間について
- ・GIGAスクールサポーター及びGIGAスクール運営支援センターについて
- ・本市の小中学校で抱える、GIGAスクール構想下での諸課題の解決方法、考え方の整理をするための講演会
- ・令和4年2月に猛威を振るっているウイルス「エモテット」を学校で流行らせないための手法等



宇部市のイメージキャラクター
「チョコクン」

支援を受けた事業の最新状況

■教育ネットワーク再構築：

助言を受けて仕様書を完成させ、入札を執行。2社競争になり、落札業者と契約。令和4年3月現在、落札業者より着々と再構築が進行中。

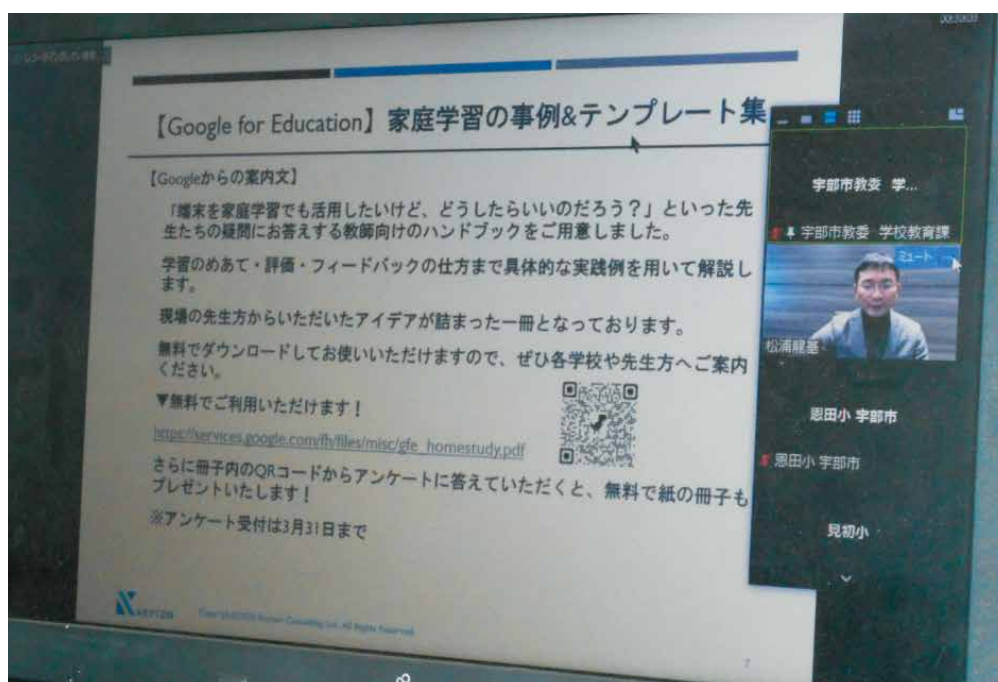
課題となった電子メール環境についても、助言を受けてOffice 365 Educationプラン（無料のA1）などを利用する方針とし、現在アカウント登録の準備を進めている。

■GIGAスクール端末関連：

卒業、入学に伴うアカウントの年次更新について助言を踏まえた形で業者委託を準備中。

■GIGAスクールサポーター関連：

助言を受けた留意事項を踏まえ、GIGAスクールサポーターによる人的サポートを実施中。



アドバイザーによるオンライン講演会



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

当初、教育委員会事務局では本制度のことを把握していなかったが、本市総務財務部デジタル市役所推進課により本制度の存在と、今回着手する教育ネットワーク再構築に関連して、他自治体で大変実績を上げておられる松浦龍基氏の紹介を受け、支援を得るに至りました。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

- ・ネットワーク再構築の場合、仕様書を作成するにも見積書を徴取するにも多数の専門用語を使う必要があります。そういった中で、その機器が必要なのか、特に無くても支障がないのか、または機器のスペック等が日常業務を進めるのに過剰なものであるのか、平均的なものであるのか、本市の教職員だけでは判断が付きませんでした。今回、アドバイザーからの的確な助言・支援をいただくことで、仕様書の完成、入札、契約に至っています。
- ・その他、GIGAスクール構想下による端末の年次更新やGIGAスクールサポーター等についても的確にアドバイスを頂き、課題の一つ一つが解決に向かいました。
- ・今回は約半年に渡り、1回1時間程度のリモート支援を計9回に分けて実施いただくことで、その時々々の困りごとを中心に、幅広い分野での助言・支援が得られました。

〈事例10〉

新庁舎ネットワーク構築及びICT利活用事業 (愛媛県北宇和郡松野町)

優良事業事例団体

団体名：松野町

- 人口 : 3,728人 (令和4年2月)
- 面積 : 98.45平方キロメートル
- 主な産業 : 農林業
- 地域情報化アドバイザー名 : 高橋 邦夫 氏
- 派遣対応年度 : 令和元、2年度
- 派遣回数 : 4回
- 支援形態 : 講演会の開催、個別アドバイス
- 支援分野 : 働き方、ネットワークインフラ
テレワーク、自治体クラウド



新庁舎及び防災拠点施設
令和4年2月供用開始



BELS認証取得
(Nearly ZEB)

優良事業概要

■事業名：新庁舎ネットワーク構築及びICT利活用事業

■事業の概要：

新庁舎建設を契機として、ネットワーク仮想化技術による端末の集約及び庁舎等無線環境の構築、テレワーク・ペーパーレス会議等に向けた環境整備等、ハード・ソフトの両面にわたり働きやすい環境整備を行うことで、職員の負担軽減と魅力ある職場づくりに努めるとともに、各種町民サービスの向上を図るものである。

■アドバイザーへの依頼内容：

- ・無線LANの導入をはじめとする新庁舎ネットワーク構築に向けた助言
- ・ICTを活用した業務効率化に対する助言
- ・働き方改革への取組に関する講演

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

令和元年度は、働き方改革への取組に対する意識改革と手法を探るため、「新庁舎を契機とした働き方改革」と題し、改革の意義とその必要性、事業遂行への留意事項等について、豊島区や他団体の取組事例を交え、講演いただいた。また、個別アドバイスとして、働き方・効率化に資するネットワーク構成として、4層分離による構成方法について、助言いただいた。

令和2年度については、システム及びネットワーク構成（案）の作成に向けて、助言いただき、主な助言内容は、次のとおりであった。

- ・ 4層分離に対するセキュリティ面等への助言
- ・ 4層目（業務系）の運用方法（Web会議等）
- ・ テレワーク環境構築に向けた接続・運用方法
- ・ 各NWシステムの定義付けとファイル受渡方法
- ・ IP電話による出先機関の集約と活用方法



令和元年度事業 講演会の様子

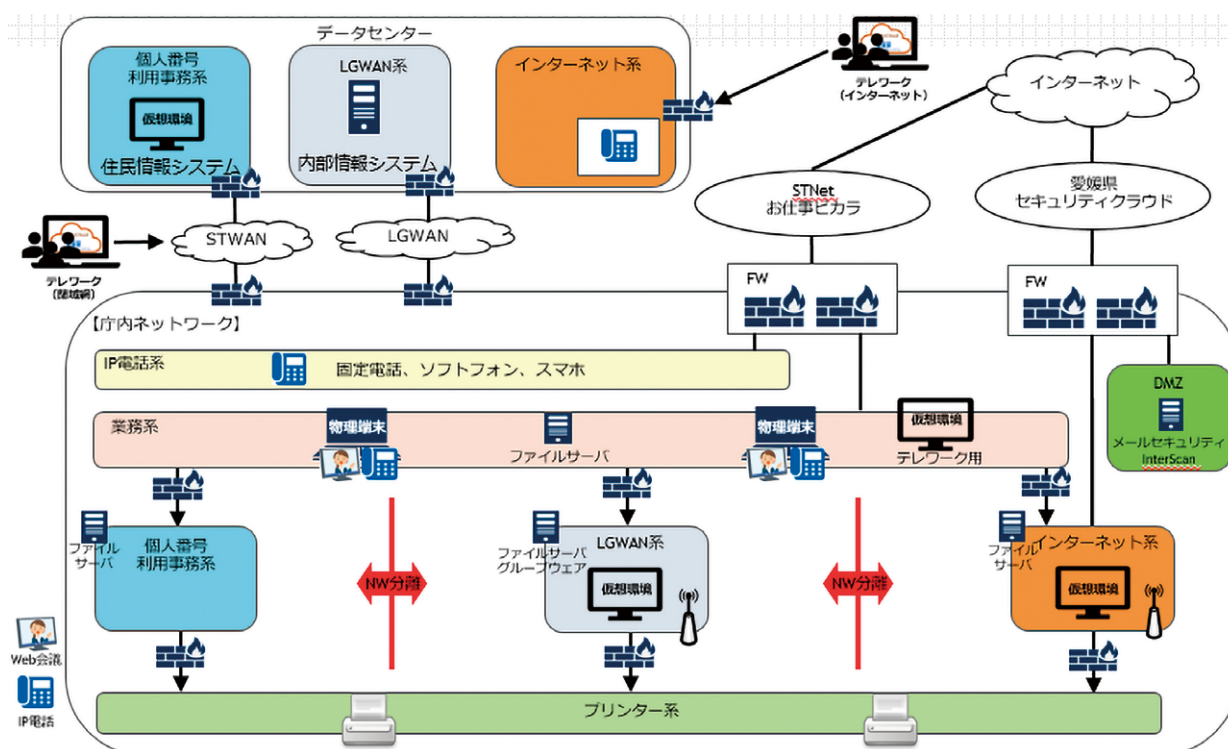


令和2年度事業 個別アドバイスの様子

支援を受けた事業の最新状況

新庁舎での業務開始から1か月余りが経過し、システム本稼働後の現状は、概ね次のとおりである。

- ・ 職員個々に、ノートPC・モニター1台を配布し、デュアル構成での運用
- ・ ネットワーク仮想化による効率化
 - 端末の集約（有線接続時：全システム利用可能、無線接続時：利用事務系以外へアクセス可能）
 - プリンターと複合機の集約（全システムの印刷物がどこからでも出力可能）
- ・ 無線環境構築によるペーパーレス会議の推進
 - 無線化対象施設：新庁舎をはじめ出先3施設
- ・ 職員端末からWeb会議が可能
- ・ テレワーク環境構築により、庁舎外からシステム利用が可能
- ・ 庁内文書の電子決裁化
 - 出退勤管理等の申請について、一部電子化を実施
 - 文書の收受・起案等については、次年度以降運用方法等を確立する予定
- ・ クラウドPBXによるIP電話化
 - ソフトフォンへ移行し、庁舎外からでも内線通話が可能
- ・ ICカードを活用した認証手法
 - 職員証を二要素認証、出退勤打刻、プリント認証、電子キーとして活用



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

現在の庁舎建設室長が、自治体総合フェアのセミナーに参加した際、講師であった高橋氏から、当制度の紹介を受けました。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

新庁舎への移転に併せて、システム更新及び庁内インフラの構築を実施する必要があり、これまでの業務の見直しや働き方改革を推進する絶好の機会でした。しかしながら、小規模自治体である本町では、職員が複数の業務を兼務しているなど、人員と専門知識が不足しており、他自治体の事例やICT利活用等についての知見を有する専門家の支援が必要となっていました。そんな中、当制度を活用し高橋氏に懇切丁寧に御指導・助言いただくことで、本町としては前例のない働き方・効率化の図れる、また、全国でも数少ないネットワーク構成を構築することができ、大変感謝しているところです。

現在においては、システム更新後の調整等多事多端な日々ですが、今後も、当制度を積極的に活用させていただき、多様な分野で本町ならではの魅力発信に繋がっていきたいと考えています。

〈事例11〉

**NPOの運営する図書館のデジタル面における業務効率化と資金獲得
(認定NPO法人高知こどもの図書館)**

優良事業事例団体

団体名：認定NPO法人高知こどもの図書館

- 人口：
- 面積：
- 主な産業：
- 地域情報化アドバイザー名：岡本 真氏
- 派遣対応年度：2019年度、2020年度
- 派遣回数：6回
- 支援形態：個別アドバイス
- 支援分野：図書館



優良事業概要

■事業名：NPOの運営する図書館のデジタル面における業務効率化と資金獲得

■事業の概要：

当館は、入居施設の耐震基準を満たすため、2020年の春に施設を移転しました。移転を機に、理事の携わる運営面、職員の携わる業務面での大きな見直しの必要性を感じ、これまで抱えていた運営基盤の確立に対し、具体的なノウハウやアドバイスを外部機関の専門家からいただきたく、当該事業への申請を行いました。

■アドバイザーへの依頼内容：

移転後の当館のミッションとゴール設定へのアドバイス。運営基盤の確立のために必要な資金調達の基本的な考え方と、デジタル化の重要性を学ぶことについて依頼しました。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

- ・当館のこれまでの活動で得た成果を確認し、新たなミッションとゴールを設定するにあたっての助言。
- ・図書館における資金獲得の手法や事例を学び、Webサイトリニューアルのためのクラウドファンディングのスタートアップ時のサポート。
- ・蔵書管理システムを導入し、館内のデジタル環境整備としてWeb OPACを開設する際のアドバイス。

- ・NPO法人の情報化の必要性とその事例を学び、Zoom、FBメッセージャーなどのツールを理事職員で活用する際のアドバイス。



支援を受けた事業の最新状況

■運営面：

図書館における資金獲得の手法や事例を学び、実践として当館のWebサイトリニューアルのためのクラウドファンディングに挑戦しました。(2021年10月13日～12月11日)『行けなくても訪ねられる図書館！こどもの本の世界を拓くWebサイト』プロジェクトは、267名の団体、個人の方から3,591,000円という大きなご支援をいただきました。現在、こども向けのWebサイト制作を進めており、2022年5月リリース予定です。

■業務面：

蔵書管理システムの導入を行い、館内のデジタル環境が整備されました。Web OPACを開設することで、図書館外からの検索が可能となったほか、当館で連載している、こども高知新聞の小学生向け本紹介のコーナーで紹介した本の書誌事項も検索でき、こども向け読書支援サービスが広がりました。

■その他：

理事職員間の業務効率化のためのSNSの活用やコミュニケーションツールの導入により、外部機関との連携のしやすい組織づくりの視点を得ることができました。Web OPAC導入やクラウドファンディング、Webサイト制作など、外部機関との連携事業が増えることで、県内の図書館から注目や関心を集め、事例報告など活動の場が広がっています。



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

高知県四万十町の新文化的施設において、アカデミック・リソース・ガイド(株)の岡本真氏がアドバ



イザリー業務を行っていた際、新文化的施設検討委員会の委員でもあった当館の理事が、地域情報化アドバイザー制度について知り、当館でも申請を検討する運びとなりました。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

地域情報化アドバイザー制度の活用は、客観的、かつ専門的な視点からアドバイスをいただけるので、事業や計画を検討する上で、大変有効でありがたい制度です。地方で、小さな組織で決まったメンバーで運営を続けていくなかでは、全国的な事例や新しい情報を知る機会が少なく、また、同業異業種を問わず、外部機関との連携にまでなかなか手が回らない状況がありましたが、当制度の活用により、新たな出会いと視点を得て、今後活動を続けていく中で内部の意識共有ができたこと、また、システムの導入や資金獲得など成果として残せたことが大きな自信となりました。

ICT用語解説

ICT用語解説

No.	ICT専門用語等	ICT専門用語等の解説
1	API 【Application Programming Interface】	アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手続きを定めた規約の集合を指す。個々開発者は規約に従ってその機能を「呼び出す」だけで、自分でプログラミングすることなくその機能を利用したアプリケーションを作成することができる。
2	ASP 【Application Service Provider】	ASPとは、インターネットなどを介して複数の利用者が共有できるアプリケーションプログラムを自社サーバで所有し、そのプログラムを有料で提供する事業者のことを指す。顧客にとってはインストール作業、アップグレード作業などのアプリケーションの管理コストを削減することができるというメリットがある。
3	BCP 【Business Continuity Plan】	何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画。
4	BPR 【Business Process Reengineering】	業務の流れ、運営体系などを抜本的に変え最適化すること。 既存の手作業による業務を、ITの導入により効率化することはその一例として挙げられる。
5	CATV【ケーブルテレビ】 【CAble TeleVision】	専用のケーブルを用いて、住宅にテレビ放送を提供するサービス。 元々は電波が届きにくいような地域に地上波のテレビ放送を提供する目的で始められたもので、ケーブルテレビ局がテレビ放送を受信し、各家庭にケーブルを使って配信するという仕組みになっている。 現在では、敷設したケーブルのネットワークを活かして多チャンネル放送、高速インターネット接続サービス、ホームセキュリティなど多様なサービスを展開しており、光ファイバー、ADSLと並ぶブロードバンドの選択肢の一つにもなっている。このように多様なサービスがある他、ビルによる電波障害を回避できることから、都市部を含めた全国各地にサービスが広がっている。
6	CIO【情報化統括責任者】 【Chief Information Officer】	ITを導入して業務の改革や情報システムの分析・評価・最適化計画を策定する責任者。 各部署間の情報の共有化など、企業内の共同歩調をとるために動く。 ITへの投資の成否が企業の存続／成長を決めると言われていることなど、その役割は重要なものである。
7	CIO補佐官	業務の改革や情報システムの分析・評価・最適化計画を策定するにあたり、CIO（情報化統括責任者）及び各所管部門長に支援・助言を行う人のことをさす。 CIO補佐官には、業務分析手法、情報システム技術及び情報セキュリティに関する専門的な知識・経験を有した外部の専門家が任命される。
8	EHR 【Electronic Health Record】	電子健康記録。個人が自らの医療・健康情報（診療情報、レセプト情報、健診情報、調剤情報等）を電子的に長期にわたって管理・活用できる仕組み。
9	GIS【地理情報システム】 【Geographic Information System】	地図データ上の「位置」に対し、文字、数字、画像などを利用したさまざまな情報を結びつけ、管理・解析をすることができるシステムのこと。 交通、施設、環境、現在地などの情報を地図データと連携させ、都市計画や、防災、マーケティングなどに利用されている。身近な例ではカーナビゲーションや携帯電話の位置情報システムなどのサービスがある。このように多種多様な情報を地図という視覚的なデータと結びつけることにより、行政や住民生活、ビジネスの現場で幅広く活用できる。
10	ICカード 【Integrated Circuit Card】	クレジットカードに似たプラスチックカードにICチップを内蔵したもので、情報の制御や記憶が可能。偽造や不正使用が難しく情報の機密保持に優れ、また、磁気カードに比べて大きな記憶容量をもつ。ICチップがCPUとメモリから構成されているものを、欧米では「スマートカード」(Smart Card)と呼んでいる。
11	ICT 【Information and Communication Technology】	ICTとは、Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術を表す言葉。 日本ではIT (Information Technology) が同義で使われているが、ITに「Communication (コミュニケーション)」を加えたICTの方が、国際的には定着している。日本が目指しているユビキタスネットワーク社会では、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが実現するとされており、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増大している。そのことを踏まえ、これまで総務省より出されていた「IT政策大綱」が、2004年度より「ICT政策大綱」に名称変更されている。
12	iDC 【Internet Data Center】	「インターネットビジネスを展開するユーザのサーバを事業者が預かり、バックボーンネットワークへの接続やサーバの運用管理などを代行するサービス。 ユーザのサーバを預かる形式（ハウジング）や、ユーザに自社サーバを貸し出す形式（ホスティング）がある。自社でサーバを管理するよりも、災害対策などの安全性、セキュリティ確保にすぐれ、回線や機器の維持など運用面でのコストも削減でき、自社業務に専念できるというメリットがある。
13	IP化 【Internet Protocol】	IPネットワークをそのまま使って音声等をやりとりすること。IP（インターネットプロトコル）とは、インターネットによるデータ通信を行うための通信規約。
14	IP電話 【Internet Protocol Phone】	インターネットで使用されるプロトコル（※1）「IP」を応用した技術「VoIP (Voice over Internet Protocol)」を使って提供される電話サービスのこと。 従来の固定電話は通話ごとに電話回線の回線を占有していたのに対し、IP電話はインターネットでのデータのやり取りと同じく、空き回線を選んで音声データを細切れにして送る方式を用いている。このため回線利用効率が非常に良く、低価格でのサービスを行うことが可能となっている。
15	KIOSK端末	もともとキオスク(KIOSK)とは、公園の売店のような簡易建造物のことを指しており、情報キオスク端末とはパソコンを持たなくても、インターネットを通じて簡単な操作で手軽に扱える街頭端末のこと。その用途はさまざまで、行政サービスを受けることや、音楽ファイルの受信、チケットの予約などが行える。
16	LAN 【Local Area Network】	企業内、ビル内、事業所内等の狭い空間においてコンピュータやプリンタ等の機器を接続するネットワーク。
17	LGPKI 【Local Government Public Key Infrastructure】	自治体が運営するPKIのこと。自治体から国民などに対する通知などをオンライン化するためには、当該自治体が発信した文章などが真に当該自治体によってなされたものかどうか、また、送信途上で文書などが改ざんされていないかどうかを確認できるシステムがLGPKIである。
18	LGWAN【総合行政ネットワーク】 【Local Government Wide Area Network】	自治体を相互に接続する広域的行政ネットワークで、e-Japan重点計画の中で、すべての市町村からの接続を目標として掲げている。ネットワーク上では電子文書の交換や情報掲示板などが行われ、行政事務の効率化や重複投資の抑制、住民サービスの向上が期待されている。また、省庁間をつなぐ霞が関WANとも相互接続されている。
19	LGWAN-ASP 【Local Government Wide Area Network-Application Service Provider】	LGWANを利用したASPサービスのこと。 このサービスを活用することで、自治体間のIT化格差やIT活用格差を解消させることを目的としている。 総合行政ネットワーク運営協議会に認められた事業者・国・自治体などがさまざまな自治体アプリケーションサービスを提供しており、それらを自治体間で共同利用することで、自治体のIT化を促進し、独自にシステム構築するより低コストで導入・運用することができるなどのメリットがある。
20	NPO 【Non-profit Organization】	様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。非営利団体一般のことを指す場合と、特定非営利活動促進法により法人格を得たNPO法人のみを指す場合がある。
21	PDCAサイクル 【Plan Do Check Action】	マネジメントサイクルに関する方法論の1つで、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)のプロセスを継続的に実施し、繰り返し改善を図っていくこと。

No.	ICT専門用語等	ICT専門用語等の解説
22	PKI 【Public Key Infrastructure】	企業間取り引きでインターネットを利用する際につきまとう、なりすましや盗聴、改ざんといったリスクに対して、これを回避する方法として注目されているのが、電子署名と暗号技術を兼ね備え、安全な業務上の電子通信を確保できるPKI（公開鍵基盤）である。ネットワーク社会を支える上で必須のセキュリティ、電子認証技術と言える。この技術を使うことにより、Eメールやウェブブラウジング、電子取引（EC・EDI）、アクセス管理（VPN）などのさまざまなアプリケーションで、電子証明書を用いた本人認証や暗号通信が行えるようになる。組織としては、機密性のある通信、認証、否認防止、データの完全性などのメリットがある。
23	PMO 【Project Management Office】	PMO（Project Management Office）とは、組織の中における複数のプロジェクトの最適化を行うことで作業の効率化を図ったり、それらのマネジメント業務を横断的に調整し、支援する組織である。プロジェクト型の業務が主流となってきた組織の中において成果を上げるために、マネジメントのあり方が問われてきている。IT分野においても、プロジェクトマネージャーの腕がシステム開発を左右するといわれており、個々のプロジェクトマネージャーの抱える問題の解決を支援するPMOの役割に注目が集まってきている。
24	RFI 【Request for Infomation】	情報提供要請の事である。
25	RFID【無線ICタグ】	数ミリ程度のICチップと、データを送受信するためのアンテナを内蔵したタグのこと。ICチップには、モノを識別するための情報などを格納でき、無線を使って読み出すことができる。すでに実用化されている例としては、回転寿司や社員食堂の皿につけて自動精算するシステムなどがある。従来、モノの識別にはバーコードなどが利用されてきたが、無線ICタグには、複数読み取りが可能、耐久性がある、遮蔽物があってもデータを読み取れるといった利点がある。形状は、円板形やラベル形などさまざまあり、用途に応じて使い分けられる。また、電源を内蔵するものや、データを読み出すだけでなく書き込むことができるものもある。使用される周波数帯には、マイクロ波帯やUHF帯、短波帯、長波帯があり、それぞれ交信可能距離が異なり、必要とするアンテナの長さも異なる。現在、日本ではマイクロ波帯、短波帯、長波帯が使用可能であるが、欧米で標準採用され、交信距離が最も長い、UHF帯（860MHz～960MHz）の実用に向けて検討が行われている。
26	SaaS 【Software as a Service】	サーバー上で稼働させたソフトウェアの機能を、ユーザーがネットワークを通じて利用できるサービスとして提供する形態のこと。ASPとほぼ同義だが、ブロードバンドの普及やカスタマイズ性の高いサービスが増えてきたことなどにより、新たにSaaSという形態で注目されるようになってきている。
27	SNS 【Social Networking Site】	新たな友人関係を広げることを目的に開設された会員制のコミュニティ型Webサイトのこと。既存の参加者からの招待がないと参加できないサービスと、誰でも自由に参加できるサービスがある。ブログと違い、利用者がお互いのプロフィールをある程度知った上で交流できるため、実名性が高く、ICTを活用した人のつながり、仲間同士の交流を重視する点が特徴となっている。
28	SOHO 【Small Office Home Office】	インターネットを中心としたITの技術を活用し、単独または少人数で自宅や郊外の事務所から仕事や事業を展開するスタイルのこと。IT技術の発達によって個人でもパソコンなどの高性能な設備を揃えられるようになったことや、インターネットによって場所や時間に囚われない活動も可能になってきたことなどから、このような働き方が少しずつ広がってきている。また、企業に雇われる場合と異なり年齢や性別、身体的特徴による制限を受けないため、高齢者や障がい者が社会参加できるという点でも注目されている。自治体の中にはこのようなさまざまな人々の就労促進や地元ベンチャーの育成などを通じた地域活性化のために、SOHOに対して支援を行うところも増えてきている。
29	TCO 【Total Cost of Ownership】	総所有コスト。システムや設備を導入する際、機器などの購入費用だけでなく、その維持や管理、廃棄に至るまでにかかる総費用のことである。主にコンピューターシステムに関して用いる。
30	ツイッター【Twitter】	ユーザーが140文字以内の短い文を「つぶやき（twitter）」として投稿しあうコミュニケーションサービス。ユーザー登録すると自分専用のページが持て、そこで「今、何をしているか」を投稿する（つぶやく）ことができる。また、他のユーザーのつぶやきを見たり、気になるつぶやきに対してコメントしたりもできる。Twitterは、2006年にアメリカのObvious社（現Twitter社）がサービスを開始した。以来急速に利用者を増やし、2009年6月時点、全世界のユーザーは3700万人と言われている。日本語版は2008年4月からサービスを開始している。
31	Web連携システム	市ホームページへ危険情報等の緊急情報を公開すると同時に当該情報を希望者に対しメール送信することができるシステム。
32	Wi-Fi【ワイ・ファイ】 【Wireless Fidelity】	無線LANの業界団体であるWi-Fi Alliance（旧WECA）が、無線LANの標準規格や製品の普及を図るためにつけたブランド名。または、無線LAN製品の相互接続性を認定するテストの名称を指す場合もある。無線LANの技術は有線LANなどと比較して歴史が浅いこともあって、無線LAN製品が市場に登場した当初は、メーカーごとに規格が異なるために接続できなかったり、使用場所によって互換性がなくうまく接続できない場合があった。そこで世界中の無線LANの規格を統一するための業界団体であるWECA（2002年10月にWi-Fi Allianceと改称）が無線LAN製品の相互接続性を検証して、認定テストを行うこととなった。
33	WiMAX【ワイマックス】 【Worldwide Interoperability for Microwave Access】	従来の無線LANよりも広い地域をカバーできる無線通信の規格。無線通信規格「IEEE802.16-2004」をもとに、業界団体のWiMAX Forumによって策定された。建物内の通信に使用される無線LAN規格IEEE802.11aや11gと同じ変調方式をベースとしているが、無線LANが一般に100m以内の通信距離を想定しているのに対して、WiMAXはより遠距離での通信に用いられる。
34	アウトソーシング	既存の業務形態を見直し、定型的な業務（主に情報システム）を外部の専門家に委託して効率化を図る業務形態を指す。外部の専門家に管理・運用を任せるので、人件費や時間などのコストを削減できる、といったメリットがある。
35	アプリケーション	ワープロ・ソフト、表計算ソフト、画像編集ソフトなど、作業の目的に応じて使うソフトウェア。
36	安心安全公共 commons	住民に提供すべき情報を発する者（地方公共団体等）と、住民に情報を直接伝える者（放送事業者等）の中間に位置し、前者にとっては情報を発信しやすく、後者にとっては住民向けに提供する情報を受け取りやすくするために情報を仲介する仕組みとして、「安心・安全公共 commons」が挙げられる。現在、（財）マルチメディア振興センターにより、「公共情報 commons」として、本年6月13日からサービス提供が開始され、同日現在、情報発信者として8県44市町1団体、情報伝達者として放送事業者等23団体が参加している。
37	一斉連絡	固定電話・携帯電話へは音声に自動変換し電話をかける。
38	インターフェース	機器や装置等が他の機器や装置等と交信し、制御を行う接続部分のこと。
39	遠隔医療	医師と医師、医師と患者との間においてICT（インターネット、テレビ電話など）を活用して、患者のバイタル情報や放射線画像などを伝送し、診断等を行うこと。
40	オープンソース	インターネット等を通じて、ソフトウェアの設計図であるソースコードを無償で公開し、誰でもソフトウェアの改良や再配布を行なえるようにすること。また、そのようなソフトウェアのこと。

No.	ICT専門用語等	ICT専門用語等の解説
41	共同アウトソーシング	電子自治体の実現に向けて、自治体では各種申請・届出の電子化や行政事務の効率化などが進められている。しかしながら、多くの自治体では厳しい財政状況や人材不足といった問題を抱えている。そういった問題を解消するため、総務省では、複数の自治体による業務システムの開発(共同)と、その運用への民間のデータセンターの活用(アウトソーシング)を推進している。この共同アウトソーシングによって、コスト面などの問題の解消とともに、地域経済の活性化や自治体の業務改革といった効果が考えられている。
42	クラウドサービス	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンタに蓄積されたコンピュータ資源を役務(サービス)として、第三者(利用者)に対して遠隔地から提供するもの。なお、利用者は役務として提供されるコンピュータ資源がいずれの場所に存在しているか認知できない場合がある。
43	クラスタリング機構	複数のコンピュータを連動して1台のコンピュータとして稼働させる技術を用いた機構である。障害発生時の待機や、性能向上のための並列処理が可能となる。
44	グリーンICT	グリーンICTには、ICTを活用したグリーン化(Green by ICT)とICT自体のグリーン化(Green of ICT)の2つの概念が含まれる。社会全域においてICTを活用することによりCO ₂ 排出を削減する取組みを、ICTを活用したグリーン化(Green by ICT)という。情報通信産業が生産するICTそのものの省電力・グリーン化(Green of ICT)によりCO ₂ 排出量増加を抑制すること。
45	広域医療連携	遠隔医療とは、医師と医師、医師と患者との間をICT(インターネット、テレビ電話など)を活用して、患者の情報を伝送し、診断等を行うことをいう。
46	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)は、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)に基づき、平成13(2001)年1月に内閣に設置された本部である。内閣総理大臣を本部長、総務大臣等を副本部長とし、全閣僚が構成員となっている。同本部においては、政権交代後初のIT戦略として、平成22(2010)年5月に「新たな情報通信技術戦略」を、同年6月に同戦略の工程表を決定している(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/ 参照)。
47	告知放送端末	市の行政連絡手段として、市内全戸に設置されている音声通知システム。
48	コミュニティFM	市町村単位を放送エリアとするFM放送。放送エリアが小さく、より地域に密着した番組を放送していることが特徴。
49	コミュニティ・クラウド	同じ目的を持ったいくつかの団体により共同で運用されるクラウドである。
50	コンプライアンス	法令遵守。企業が経営・活動を行ううえで、法令や各種規則などのルール、さらには社会的規範などを守ること。
51	サイロ サイロ型のシステム	垂直型構造、業務プロセスや業務アプリケーションやシステムが、その業務に関して外部との連携ない状態で孤立している様(窓がなく周囲が見えないという意味を持つ"silos"から)。「サイロ型のシステム」と言えば、担当部門の個別最適化されたシステムのことである。
52	自治体クラウド	「自治体クラウド」については、近年さまざまな分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築に導入することにより、情報システムの効率的な整備・運用や住民サービスの向上等を図ることを目的として、総務省において推進されている(「自治体クラウドポータルサイト」 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ig-cloud/index.html)参照。
53	冗長性	設備を最低限必要な量より過剰に用意しておくことで、一部の設備が故障してもサービスを継続して提供できるようにシステムを構築すること。
54	情報弱者	コンピューターやインターネットなどの情報通信技術を利用することが困難な人のこと。情報弱者と、情報通信技術を十分に利用できる人との間に社会的・経済的格差が生じる場合もあり、それはデジタルデバイド(情報格差)と呼ばれている。
55	情報リテラシー	「コンピューターなどの情報機器を操作する上で必要となる知識や能力」のこと。電子政府では、「職員が庁内で業務システムを使いこなしていく知識や能力」、或いは「住民が電子申請や電子会議室などを利用する際に必要とされる知識や能力」などの意味で使われる。情報リテラシーは、使用できる機器のレベルに応じて、情報基礎リテラシー、PCリテラシー(PC活用能力)、ネットワークリテラシー(ネットワーク活用能力)に分けられる。今後、デジタルデバイド解消の一つとして、情報リテラシー教育が求められる。
56	総合通信局	地域においてICT行政を推進するための総務省の地方支分部局であり、全国に10局(北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)設置されている。沖縄県については、沖縄総合通信事務所の管轄となっている。
57	ソーシャルメディア	ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々な仕掛けが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。
58	ソリューション	課題やニーズに対して、情報通信の技術要素(ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート要員等)を組み合わせることで対応すること。(「~サービス」、「~ビジネス」)
59	地域医療	地域医療とは「住民の健康を地域を挙げて支援すること」である。地域住民の健康を保つための試みにはさまざまなものがある。例えば、自治体主催の健康診断といったものから、予防医療の観点に立って地域が経営するスポーツクラブ、地域の医療機関での病診連携(初診、往診などを診療所で、高度な検査や治療を病院で連携して行い、効率的な治療を目指すもの)などである。
60	地域情報プラットフォーム	自治体を持つ情報システムをはじめとした、地域内外のあらゆる情報システムを全国規模で連携させるための共通基盤。総務省主催の「地域における情報化の推進に関する検討会」の中で提言され、2005年10月に設立された「全国地域情報化推進協会」で標準仕様の作成・管理が行われている。WebサービスやXMLなどの技術を活用して情報システムの基盤を共通化することで、異なる情報システム間でのシームレスなデータのやり取りを実現し、行政・民間を問わず地域のさまざまなサービスを連携・統合して提供することを目的としている。
61	データセンタ	サーバを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。サーバを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、IDカード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。
62	デジタルサイネージ	電子看板。屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステム。
63	デジタルネイティブ	子どものころからインターネットが存在し、日頃から使っている世代。
64	テレワーク	ICTを活用した、時間と場所にとらわれない、柔軟で多様な働き方。企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク(例:在宅勤務、モバイルワーク、サライトオフィス勤務等)と、個人事業者・小規模事業者等が行う自営型テレワーク(例:SOHO、在宅ワーク)に大別される。
65	電子タグ	ICチップとアンテナで構成され、電波を用いてICチップに格納された識別データや履歴情報等の読み取り、書き込みが可能なもの。
66	なりすまし	悪意を持った第三者が、盗んだユーザIDやパスワードなどを利用し、本人を装ってEメールの送信や電子取引を行うことをいう。詐欺や虚偽の発注などが想定されており、電子取引(EC)が普及すると増加すると考えられている悪質なりすましである。

No.	ICT専門用語等	ICT専門用語等の解説
67	パブリック・クラウド	第三者が運営している資産を利用するものであり、不特定多数を対象としてサービス提供されるものである。
68	プライベート・クラウド	サービス提供者自身の資産を利用するものであり、同一企業内または共通の目的を有する企業群を対象としてサービス提供されるものである。
69	ブロードバンド	DSL(デジタル加入者回線)やCATV(ケーブル・テレビ)、無線(携帯電話等)などを利用した、大量のデジタルデータ伝送が可能な高速・大容量通信。いま日本で最も身近なブロードバンドであるADSLは、高速データ伝送技術であるDSLの一方で、利用者端末がデータを取り出す「下り」の方が、データを送り出す「上り」よりも伝送速度が大きい、「非対称デジタル加入者線」のことである。
70	ブログ blog	日記形式で個人の意見や体験を公開するWebサイトのこと。 ウェブサイトの「web」と日誌の「log」から生まれた造語「ウェブログ(Weblog)」の略称。
71	防災無線	地震、火災、天災等の発生時等において、国、地方自治体等の公共機関が円滑な防災情報の伝達等を行うことを目的とした無線通信。
72	ポータルサイト	インターネットに接続した際に最初にアクセスするウェブページ。分野別に情報を整理しリンク先が表示されている。
73	ホワイトスペース	新たな電波利用システムやサービスが進展し、今後も周波数に対する需要の増大が予測されている中、新たに利用可能な周波数を創出する「ホワイトスペース」の活用が世界的に注目されている。
74	マッシュアップ	Web上に提供されている情報やサービスなどを組み合わせて、新しいソフトウェアやサービス、データベースなどを作ること。
75	道の駅	道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域住民のための「情報発信機能」、道の駅を核として地域と地域が手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」の3つの機能要件を併せ持った施設であり、2011年3月3日時点で970駅が登録されている。
76	ミドルウェア	OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェア。決済処理用やトランザクション処理用等、特定の分野で必ず必要とされるような基本的な機能は、ミドルウェアの形で提供されることが多い。
77	ミラーリング	データの複製を別の場所にリアルタイムに保存すること。コンピュータに障害が起きた時でも、別のコンピュータからデータのコピーを取り寄せれば復旧できる。
78	モバイルコンテンツ	モバイルインターネット上で展開されるビジネス(デバイスは、携帯電話端末)。広義では、iPodやPSPなど携帯型デジタルオーディオ機器や携帯型ゲーム機でのコンテンツのダウンロードなども含む。
79	レセプト	保健医療機関等が療養の給付等に関する費用を請求する際に用いる診療報酬明細書等の通称。急性期病院においては診療内容の詳細情報も含まれる。
80	ワンストップサービス	すべての買い物が1ヶ所のできる「ワンストップ・ショッピング」から派生した概念で、各種の案内、受付、交付などのサービスを、1ヶ所あるいは1回の手続で提供することを意味する。 行政サービスにおけるワンストップ化とは、住民票や印鑑証明の交付、年金、福祉関係など、現在、複数個所にまたがって提供されている関連手続きの窓口を、電子化により1ヶ所に集約する、いわば窓口サービスの総合化である。

利用条件

本書は、本書の内容および表現が変更されないこと、および出典、著作権表示を明示することを前提に、無償でその全部または一部を複製、転記、引用して利用できます。なお、全体を複製された場合は、本利用条件を明示してください。

一般財団法人全国地域情報化推進協会が公開するドキュメントの内容は無保証で提供されます。

ここに含まれる情報利用についての商品性、特定目的適合性や第三者権利の不侵害その他一切の、明示的、黙示的保障を行いません。

Copyright ©一般財団法人全国地域情報化推進協会 2006-2022 All rights reserved.

Future

～ICTを活用した地域課題の解決に向けて～

VOL.25 2022年3月

2022年3月

一般財団法人全国地域情報化推進協会

〒102-0073 東京都千代田区九段北1丁目2番3号

フナトビル5階

TEL 03-6272-3490 FAX 03-6272-3497

<https://www.applic.or.jp/>

無償配布

